USPTO、AI の支援を受けた発明の発明者適格に関する FAQ を公表

2025 年 1 月 20 日
JETRO NY 知的財産部
蛭田、田畑

USPTO は、ウェブサイト¹において、2024 年 2 月に公表された AI の支援を受けた発明の発明者適格に関するガイダンス²に関して、よくある質問 (FAQ) とその回答を公表した。

上述のガイダンスは 2024 年 2 月 13 日から発効しているが、並行して意見募集も行われており、2024 年 6 月 20 日までの意見募集期間において、66 の意見が寄せられていた。

FAQ は、このガイダンスが AI の支援を受けた発明に対してより高い発明者適格の基準を設けるものではなく、発明に対する人の貢献度に基づいて発明者適格が判断されることなどを再確認するものとなっている。

1. ガイダンスは AI の支援を受けた発明の発明者適格の基準を高めるものか？

ガイダンスは発明者適格の判断基準を高めるものではない。

発明のツールとしてどのような技術が利用されたかによらず、発明者の貢献に焦点を当てる。

2. 特許審査において審査官は発明者適格の調査を行わなければならないか？

通常、審査官は発明者に関する調査を行わない。

MPEP § 2157 に規定されるとおり、USPTO は、出願書類に記載されている発明者又は共同発明者を実際の発明者や共同発明者であると推定する。そのため、発明者適格がないとして拒絶されるケースはほとんどない。

ガイダンスはこの推定を維持するものであり、AI の支援を受けた発明について審査官に追加の調査義務を与えるものではない。

3. ガイダンスは出願人に AI の支援を受けた旨の開示義務を課すか？

ガイダンスは、既存の USPTO の規則や方針を超えて、出願人に情報開示義務を課すものではない。USPTO は、引き続き、出願書類に記載された発明者を実際の発明者として推定する。出願人は、MPEP § 2001 に規定されている既存の義務を果たす責任がある。

(以上)

¹ <https://www.uspto.gov/initiatives/artificial-intelligence/faqs>

² https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Inews/us/2024/20240213.pdf